

---

新メカニズム情報プラットフォーム メールマガジン 第102号 (2015年11月27日発行)

---

こんばんは。

新メカニズム情報プラットフォーム事務局です。

---

◇トピックス◇

■□ COP21 ジャパンパビリオンにおいて JCM に係るサイドイベントを開催します

---

ジャパンパビリオンでは、Transformation! -Low carbon & climate resilient society- をメインテーマに、参加機関・団体の研究成果や取組みを展示や各種サイドイベントを通じて発信するほか、日本文化に関するイベントを開催し、参加者同士が対話や交流を深めながら低炭素かつ気候変動に強靱な（レジリエントな）社会への転換を考える機会を提供していきます。

世界の平均気温上昇を産業革命以前のレベルから 2℃以内に抑えるためには、温室効果ガスの排出量を大幅に削減し、究極的にはゼロエミッションを目指していく必要があります。

そのためには国レベルの取組みだけでなく、各国政府、地方自治体、研究機関、国際機関、企業、NGO、市民等多様なステークホルダーが連携を深め、これまでのエネルギー多消費型の社会を大きく転換させる必要があります。

ジャパンパビリオンでは、「都市」「技術」「森林」「政策」の各テーマをもとに、日本が進める様々な取組みを紹介し、低炭素で気候変動にレジリエント（強靱）な社会に向けたメッセージを発信します。

イベントのプログラムはこちらをご覧ください。

⇒ <http://cop21-japanpavilion.jp/program/>

ジャパンパビリオンにおいて、下記のとおり二国間クレジット制度（JCM）に係るイベントが予定されていますのでお知らせします。

---

## 第1週目

◆12月2日（水）：City Day◆

10:30-11:30

「京都議定書誕生の地から COP21 への提言：京都市の環境政策と国際環境協力プログラム（ラオス・ビエンチャン市等）の紹介」

主催：公益財団法人 地球環境センター（GEC）、京都市

京都議定書が生まれた COP3 ホスト都市・京都市は、日本の古都であり、歴史的文化資産を保全しながら、観光産業を含む経済発展を成し遂げ、さらに環境面でも先進的な取り組みを行ってきた。このような京都市の環境政策は、海外都市に適用できるモデルとなり、積極的に国際間協力に取り組んでいる。

本イベントでは、京都市の環境政策と国際環境協力を紹介し、合わせてラオスの首都ビエンチャン市との都市間協力による低炭素歴史都市形成プログラムの進捗状況を発表する。このビエンチャン低炭素歴史都市形成プログラムでは、歴史的文化を有するビエンチャンにおいて、温室効果ガス（GHG）排出量の抑制・削減に資する基礎的要因を踏まえた低炭素歴史都市形成基本計画の開発を進め、その第一段階として、適切な固形廃棄物管理スキームと廃棄物由来のバイオガス・バイオマス利用プロジェクトについて調査を進めている。

-----

15:15-16:45

「日本の自治体の知見を活用した途上国都市の低炭素・レジリエント開発支援（バンコク都気候変動マスタープランの策定を事例としたケーススタディー）／横浜市の都市間連携にもとづく JCM 案件形成」

主催：独立行政法人 国際協力機構（JICA）、一般社団法人 海外環境協力センター（OECG）

環境未来都市として気候変動対策に取り組む横浜市から、同市の気候変動対策にかかる先進的な取り組み（CASBEE、ESCO 等）について紹介するとともに、横浜市と連携して JICA 技術協力プロジェクト「バンコク都気候変動マスタープラン策定・実施能力強化プロジェクト」を実施し、バンコク都気候変動マスタープラン（2013～2023）への横浜市の知見の反映を促進した OECG より、日本の自治体の有する先進的知見を途上国都市の気候変動マスタープランに取り入れるにあたって留意した点や、そのプロセスにおけるレッスンラウンドについて説明する。更にマスタープランの実施に取り組むバンコク都より、日本の自治体の知

見を活用した活動を今後実施するにあたっての方向性や課題について報告し、これらをもとに先進国の都市が有する気候変動対策にかかる知見を途上国の都市で活用することの有効性や、活用にあたっての適切な実施手法について検討する。

また、2013年10月、横浜市とバンコク都では、従来の都市間協力を一層深化させるとともに、環境・低炭素等の都市づくりの分野で具体的な取組を実現させることを目的として、「横浜市・バンコク都都市づくりに関する覚書」の締結が行われた。本都市間連携をもとに、バンコク都地域におけるJCM案件発掘のためのFS調査を実施している。JCMプロジェクト形成およびプロジェクトの実施により、バンコク都における、特に省エネ分野、廃棄物分野での温暖化効果ガスが削減され、マスタープラン実施促進に資することが期待される。

---

17:15-18:00

「北九州市の「都市間連携」に基づくJCMを活用した低炭素都市形成支援」  
北九州市環境局アジア低炭素化センター、株式会社NTTデータ経営研究所

北九州市は、インドネシアのスラバヤ市、ベトナムのハイフォン市、タイのラヨン県、そしてマレーシアのイスカンダル地域と都市間連携プロジェクトを実施している。本イベントでは、都市間連携を行いながらJCMの枠組みを活用してきた北九州市のプロジェクトを紹介する。本プロジェクトの背景やプロジェクト概要、本プロジェクトを通じて相手国が獲得した成果、ならびに低炭素都市やグリーン成長の実現に向けた課題等について提示する。また、本プロジェクトの面的拡大を目指した今後のプロジェクト計画等についても紹介する。

---

◆12月3日（木）◆

17:15-18:45

「JCM方法論の紹介：アジア太平洋地域における経験から学ぶ」  
主催：公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）

JCMにおける承認済み方法論や登録プロジェクトの最新状況を紹介するとともに、それらの開発及び実施に関連して得られた経験を基に、JCM方法論の特徴とは何か、温室効果ガス削減活動としてどう機能しているか、などについて関係者と共に議論を行う。

---

◆12月4日（金）◆

17:15-18:45

「日尼の低炭素型開発のための能力強化の取組み（JCM）について」

主催：独立行政法人 国際協力機構（JICA）インドネシア事務所

インドネシアにおける低炭素型開発のための能力強化を目的とした技術協力では、低炭素型開発の手段のひとつとして、JCMの制度運営支援を行っている。本イベントでは、世界最初のJCM登録案件を有するインドネシアでのJCMの取組・実施状況およびこれまでの成果を紹介した上で、本技術協力を通じてこれまでに得られた制度における技術的課題（他の緩和策との連携・調整等の政策的課題、及びその対応策の検討等）を含むインドネシアの経験を紹介する（その結果、他国のJCMや低炭素開発の取組を促進することを目指す）。

---

第2週目

◆12月7日（月）◆

13:30-15:00

「先進的技術を活用した気候変動対策：JCMスキームの活用とJCMプロジェクトの開発」

主催：公益財団法人 地球環境センター（GEC）、公益財団法人 関西経済連合会、一般社団法人 海外環境協力センター（OECC）

先進的な技術の適用・普及により、世界全体の低炭素化に貢献することが、日本が国際的な気候変動対策に貢献する一つの方法であり、このことは日本政府による「攻めの地球温暖化外交戦略」でも謳われている。また、国内民間事業者にとっても、先進的な技術の海外展開を地球温暖化対策の文脈で広められることは、ビジネスチャンスになるとも言える。そこで、本イベントでは、関西を中心とした民間事業者が有する先進的な技術の紹介と、JCMを活用した先進技術のベトナム等への海外普及展開、JCMプロジェクトとしてのMRV（方法論適用）によるクレジット化について紹介・議論する。また、JCMに係る頻出の質問に対して、新メカニズム情報プラットフォーム事務局より最新情報を提供する。

---

◆12月8日（木）：JCM Day◆

11:45-12:55

「革新的低炭素技術移転の促進に向けて-アジア開発銀行と日本国政府の気候変動分野での協力と日本 JCM 基金について」

主催：環境省、アジア開発銀行（ADB）

アジア開発銀行（以下、ADB）と日本国政府の気候変動分野での協力について紹介し、日本の本分野での貢献を世界に発信する。

ADB は広く日本政府と協力し、アジア地域での様々な地球温暖化・気候変動分野で緩和/適応の取組を推進している。最近では、環境省協力の下、ADB では 2014 年に JCM 日本基金（以下、JFJCM）を設立し、ADB のプロジェクトにおける先進的な低炭素技術の導入への支援を行っている。

イベントでは JCM の全体像 JFJCM の仕組みを紹介するとともに、モルディブ及びモンゴルの JFJCM プロジェクト及びそのプロジェクトに導入される優れた低炭素技術、また各国の JCM の経験や期待を環境省、ADB 及び各国代表から発表することを想定している。

-----  
18:00-19:00

「第3回 JCM パートナー国会合」

主催：環境省

COP19 及び COP20 と同様に、日本及び JCM パートナー国（モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス、インドネシア、コスタリカ、パラオ、カンボジア、メキシコ、サウジアラビア、チリ、ミャンマー、タイの 16 か国）の COP21 政府代表からなる会議を開催し、JCM の最新の実施状況について情報共有するとともに、閣僚級の直接対話を通じて、さらなる JCM の実施に向けた機運を醸成する。

-----  
◆12月10日（木）◆

13:30-15:00

「JCM 都市間連携を通じた、低炭素社会の実現」

主催：公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）

本イベントでは、JCM の中でも、2012 年から行われている、都市間連携に基づき都市全体の低炭素社会実現を目指す JCM 案件形成可能性調査事業に焦点を当てる。現在、国際的にも都市が低炭素化社会に向けた実施において、重要な存在であるとの認識が高まりつつあることから、本セッションでは、日本政府としての JCM 都市間連携の取組み支援を紹介し、都市間連携のメリットとこれまでの実績を共有する。ドナー機関や JCM 都市間連携を実施するアジア各国関係者もスピーカーとして招き、JCM 都市間連携への期待と可能性について議論する。

---

◆メールマガジン・その他問い合わせは、事務局までメールにてご連絡ください。

[info@mmechanisms.org](mailto:info@mmechanisms.org)

◆メール配信停止ご希望の方は、以下のページの「配信停止」より手続きください。

<http://www.mmechanisms.org/newsletter/index.html>

---

■□発行・編集□■

新メカニズム情報プラットフォーム事務局

一般社団法人海外環境協力センター（OECC）

〒105-0003 東京都港区西新橋 3-25-33 NP 御成門ビル 3 階

URL: <http://www.mmechanisms.org> / e-mail: [info@mmechanisms.org](mailto:info@mmechanisms.org)

---

※このメールの記載内容の無断転載、無断複製を禁じます。